

資料 1－4－1 地下水位観測井の概要及び地下水位観測結果（平成11年～平成20年）

観測井名	年	所在地	ストレーナ 位置(m)	観測開始時期		観測開始 当初	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
天保山B		港区築港4丁目	96～100.5	昭和36年3月	管頭下(m) O. P(m)	27.63 －	3.55 0.02	3.47 ☆	3.56 0.01	3.58 ☆	3.54 0.03	3.57 ☆	3.90 -0.34	4.42 ☆	4.53 -0.98	4.44 ☆
鶴町B		大正区鶴町2丁目	25～30	昭和28年1月	管頭下(m) O. P(m)	9.17 －	2.88 0.80	2.57 ☆	2.43 1.24	2.63 ☆	2.43 1.24	2.78 ☆	3.11 0.55	3.17 ☆	3.18 0.48	2.92 ☆
此花		此花区島屋5丁目	23～28	【昭和28年7月】 平成4年7月	管頭下(m) O. P(m)	15.26 －	1.87 -0.52	0.74 ☆	0.74 0.62	0.82 ☆	0.92 0.45	4.65 ☆	6.13 -4.77	3.63 ☆	2.40 -1.04	2.03 ☆
姫島		西淀川区姫島4丁目	63～68	昭和28年7月	管頭下(m) O. P(m)	21.76 －	1.91 -0.43	1.42 ☆	1.36 0.13	1.35 ☆	1.42 0.06	1.56 ☆	1.86 -0.39	2.21 ☆	2.22 -0.74	1.94 ☆
十三		淀川区十三元今里1丁目	96.6～100	昭和35年7月	管頭下(m) O. P(m)	35.70 －	5.56 -1.21	5.39 ☆	5.33 -0.97	5.37 ☆	5.38 -1.03	5.60 ☆	6.01 -1.66	6.27 ☆	6.43 -2.08	6.19 ☆
中之島A		北区中之島1丁目	91～96	昭和35年7月	管頭下(m) O. P(m)	32.47 －	5.06 -1.02	4.89 ☆	4.87 -0.82	4.86 ☆	4.86 -0.81	5.22 ☆	5.77 -1.73	6.01 ☆	6.08 -2.05	5.79 ☆
中之島B		〃	178～183	昭和35年7月	管頭下(m) O. P(m)	31.94 －	5.87 -1.85	5.69 ☆	5.68 -1.66	5.86 ☆	6.03 -2.01	6.23 ☆	6.53 -2.52	7.11 ☆	7.39 -3.38	7.08 ☆
蒲生		城東区中央3丁目	91～96	昭和35年7月	管頭下(m) O. P(m)	19.32 －	9.34 -6.89	8.75 ☆	8.31 -5.86	8.01 ☆	7.75 -5.30	7.73 ☆	7.72 -5.27	7.74 ☆	7.61 -5.16	7.55 ☆
港(Ⅱ)A		港区田中3丁目	348～353	【昭和39年4月】 昭和61年6月	管頭下(m) O. P(m)	25.63 －	2.71 -0.21	2.61 ☆	2.65 -0.14	2.65 ☆	2.61 -0.10	2.70 ☆	3.06 -0.57	3.34 ☆	3.40 -0.91	3.35 ☆
港(Ⅱ)B		〃	441～446	【昭和39年4月】 昭和61年6月	管頭下(m) O. P(m)	19.28 －	12.91 -10.41	12.94 ☆	12.59 -10.08	11.90 ☆	11.58 -9.07	11.26 ☆	11.04 -8.55	10.96 ☆	11.05 -8.56	10.76 ☆
港(Ⅱ)C		〃	183～188	【昭和39年4月】 昭和61年6月	管頭下(m) O. P(m)	26.08 -22.29	4.53 -2.02	4.42 ☆	4.73 -2.22	4.92 ☆	5.15 -2.64	5.43 ☆	5.87 -3.38	6.13 ☆	6.08 -3.59	5.86 ☆
生野A		生野区巽東4丁目	13.5～16.5	昭和42年4月	管頭下(m) O. P(m)	2.37 3.83	4.98 0.93	5.11 ☆	5.51 0.40	5.50 ☆	5.34 0.57	5.42 ☆	5.28 0.62	5.11 ☆	4.99 0.92	4.79 ☆
生野B		〃	170～180	昭和42年4月	管頭下(m) O. P(m)	30.96 -9.95	12.71 -6.71	12.84 ☆	12.61 -6.60	12.36 ☆	12.17 -6.16	12.16 ☆	11.65 -5.64	11.41 ☆	11.22 -5.21	11.08 ☆
柴島		東淀川区柴島1丁目	170～175	昭和43年4月	管頭下(m) O. P(m)	16.15 -9.96	7.23 -2.38	7.09 ☆	7.01 -2.15	6.97 ☆	6.89 -2.04	6.84 ☆	6.88 -2.04	7.03 ☆	7.11 -2.27	7.12 ☆
馬場町(Ⅱ)		中央区大手前4丁目	136.7～ 142.2	【昭和44年4月】 平成9年8月	管頭下(m) O. P(m)	41.98 -16.66	32.77 -7.64	32.47 ☆	32.13 -7.00	31.76 ☆	31.37 -6.24	31.07 ☆	30.93 -5.80	31.13 ☆	31.39 -6.26	31.42 ☆

注 1. 観測開始時期欄の【 】は、観測所設置当初の開始時期であり、同欄下段の時期は、移設後の観測開始時期を示す。

(例: 馬場町観測所は、昭和44年4月から観測を開始し、平成9年8月に移設を行い、馬場町(Ⅱ)観測所へ観測を引き継いだ。)

2. 観測開始当初欄中の「－」は、観測値不明であることを示す。

3. 平成12年以降の☆印は、水準測量が隔年実施となったため、測定値がないことを示す。

4. 地下水位は、年平均水位で示す。

5. 平成16年の此花観測所における水位の大幅な変化は、阪神高速淀川左岸線の工事により、大量の地下水が湧水したためと考えられる。

資料 1－4－2 大阪市各区における水準点の変動量分布及び最大変動量（平成18～19年）

（平成19年度調査実施）

区 分	観測 水準 点 数	水準点の変動量分布（平成18～19年）						水準点の最大変動量（平成18～19年）	
		－2cm 以 上	－1cm 以 上	－1cm 未 満	変動 なし	＋1cm 未 満	＋1cm 以 上	変動量 (cm)	所 在 地〔水準点番号〕
北	14			5		9		-0.68	中之島 3－3 〔仮53〕
都 島	5			1		4		0.35	友淵町 3－5 〔東 4〕
福 島	6			3		3		0.17	大開 2－17 〔中14（Ⅱ）〕
此 花	15			8		7		-0.53	梅町 2－1 〔西16（Ⅲ）〕
中 央	9			4		5		-0.29	北浜 4－4 〔仮49〕
西	10		1	7		2		-1.34	九条 2－19 〔西45〕
港	15		1	14				-1.02	築港 3－2 〔西61〕
大 正	12			10	2			-0.95	船町 2－2 〔西39〕
天王寺	3			3				-0.11	生玉町13 〔国234（Ⅲ）〕
浪 速	6			1		5		0.14	浪速東 3－8 〔南69〕
西淀川	13			11	1	1		-0.37	姫島 4－14 〔国10696（Ⅳ）〕
淀 川	11			8	1	2		-0.38	十三元今里 1－1 〔北34〕
東淀川	13			2		11		0.69	大桐 5－14 〔北 1〕
東 成	5					5		0.85	大今里 4－6 〔東12（Ⅱ）〕
生 野	10			1	2	7		0.64	巽南 5－7 〔東36（Ⅱ）〕
旭	6					6		0.77	新森 6－3 〔東46〕
城 東	10				2	7	1	1.20	中央 3－8 〔東27〕
鶴 見	8					5	3	1.15	浜 3－8 〔東33〕
阿倍野	4			3	1			-0.16	旭町 1－4 〔南 9（Ⅲ）〕
住之江	8			4	1	3		0.73	泉 1－1 〔南46（Ⅲ）〕
住 吉	6			1		5		0.26	庭井 2－18 〔南67〕
東住吉	6					6		0.18	今川 6－7 〔南63〕
平 野	10					10		0.54	加美正覚寺 3－13 〔東51〕
西 成	8				1	7		0.31	旭 3－5 〔南64（Ⅲ）〕 津守 2－7 〔南68（Ⅱ）〕
計	213	0	2	86	11	110	4		
%	100	0	0.9	40.4	5.2	51.6	1.9		

注. 変動量分布欄中の「変動なし」欄には、移設を行った全ての水準点を含む。

資料 1-4-3 各区主要地点の2年毎の変動量

(単位:cm)

区 名	所 在 地 〔水準点番号〕	測定 開始 年	変 動 量 (2年間)					平成19年 までの 累積変動量
			H11年	H13年	H15年	H17年	H19年	
北	茶屋町1-40 〔中-7〕	昭和 9年	-	(-0.28)	-0.25	-0.92	-0.06	-164.57
都 島	東野田町4-15 〔東-8〕	昭和 10年	-0.38	0.43	-0.13	-0.87	0.08	-59.91
福 島	玉川4-1 〔中-16〕	昭和 10年	-	(-0.02)	0.06	-1.07	-0.03	-145.28
此 花	西島1-2 〔西-4〕	昭和 10年	-0.74	0.06	-0.37	-1.79	0.12	-292.21
中 央	大阪城3 〔中-28〕	昭和 10年	-0.48	0.32	0.22	-0.01	-0.10	-15.79
西	九条2-19 〔西-45〕	昭和 13年	-0.38	0.15	-0.19	-1.45	-1.34	-142.04
港	海岸通4-2 〔西-19(Ⅱ)〕	昭和 34年	-0.21	-0.05	-0.35	-1.65	-0.51	-81.51
大 正	泉尾1-39 〔西-30〕	昭和 10年	-	(-0.03)	0.07	-1.22	-0.30	-115.64
天王寺	生玉町13 〔国-234(Ⅲ)〕	昭和 41年	-0.62	0.51	0.03	-0.27	-0.11	-4.31
浪 速	恵美須西1-2 〔国-235〕	昭和 9年	-0.54	0.68	0.16	-0.45	0.01	-22.22
西淀川	百島1-3 〔北-26〕	昭和 10年	-0.53	0.19	-0.11	-1.28	-0.14	-245.52
淀 川	西中島7-8 〔北-13〕	昭和 9年	-0.52	0.36	-0.74	-0.51	0.00	-112.45
東淀川	上新庄2-20 〔北- 3〕	昭和 10年	-0.19	0.67	0.01	-0.32	0.35	-53.16
東 成	中道4-8 〔東-13〕	昭和 10年	0.16	0.48	-0.11	-0.37	0.08	-77.31
生 野	巽東3-3 〔東-34〕	昭和 38年	-0.14	0.18	-0.10	-0.44	0.23	-66.81
旭	大宮3-1 〔東-2〕	昭和 10年	-0.01	-0.46	-0.33	-0.56	0.35	-30.73
城 東	永田4-4 〔東-10〕	昭和 10年	0.26	0.87	0.14	-0.36	0.80	-29.69
鶴 見	鶴見3-11 〔東-7〕	昭和 10年	0.14	0.35	0.05	-0.58	0.82	-86.26
阿倍野	阪南町5-7 〔南-54〕	昭和 44年	-	0.54	0.48	-0.28	-0.01	5.13
住之江	安立2-11 〔国-245〕	昭和 9年	-0.16	0.51	0.08	-0.52	0.27	-12.19
住 吉	東粉浜1-5 〔国-244〕	昭和 9年	-0.07	0.68	0.33	-0.43	0.02	-16.92
東住吉	湯里1-15 〔南-15〕	昭和 10年	-0.11	0.53	0.66	-0.30	0.17	-24.68
平 野	加美南1-9 〔南-39〕	昭和 38年	-0.07	0.33	0.75	0.33	0.50	-42.21
西 成	天下茶屋2-2 〔国-243〕	昭和 9年	-0.29	0.62	0.20	-0.36	0.05	-11.00

注1. 測量不動点は、昭和10～38年:毛馬原標、昭和39～51年:基21号、昭和52～57年:基21号、上町原標、国分原標、262号

昭和58年以降:基21号、上町原標、国分原標、泉南原標である。

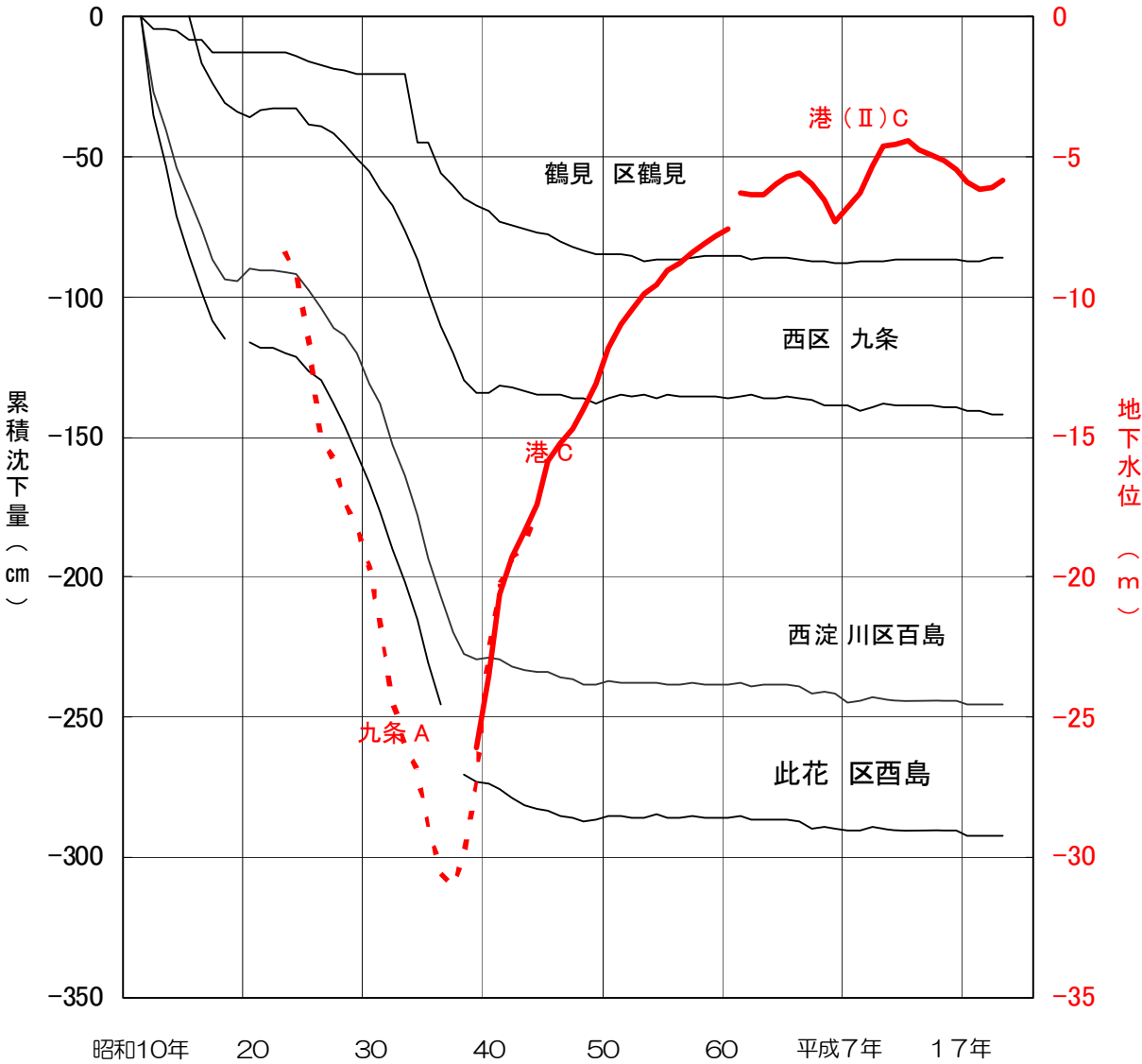
2. 主要地点は長期にわたって固定している水準点のうちから任意に選定している。

3. 表中の - は、未観測を示す。

4. ()内は、前回観測から観測年までの変動量を示す。

5. 平成13年度以降の変動量は、前回観測から2年間の変動量を示す。

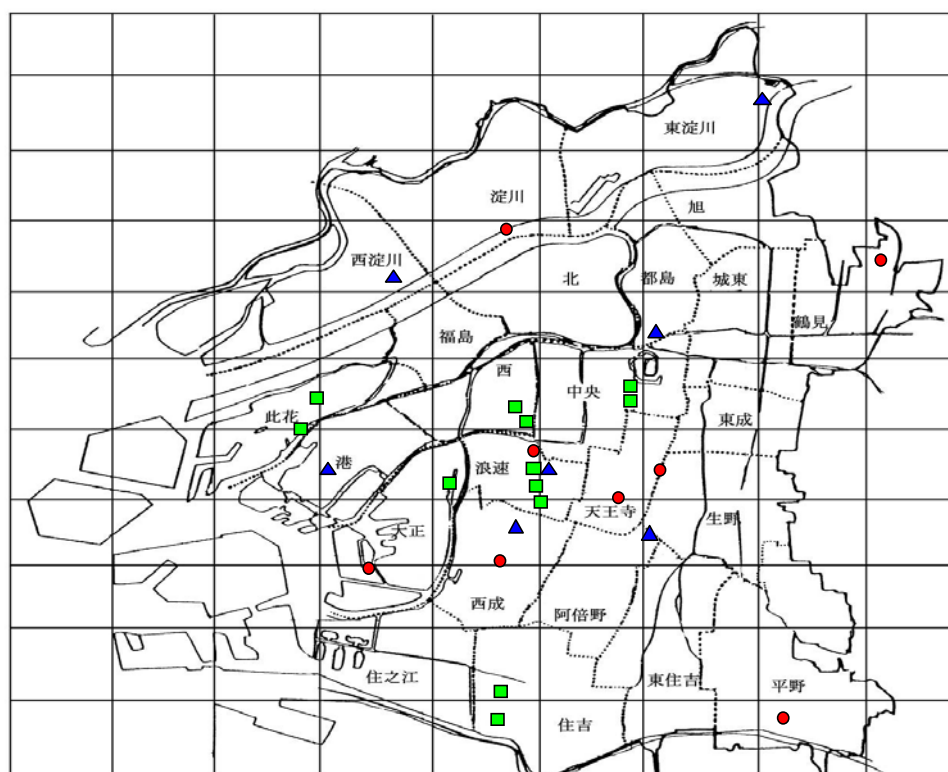
資料 1－4－4 大阪市内における地盤沈下と地下水位の経年変化



観測井	観測開始年月	観測終了年月
九条A	昭和29年6月	昭和45年
港C	昭和31年6月	昭和60年
港(Ⅱ)C	昭和34年4月	昭和60年
西淀川	昭和34年5月	昭和60年
此花区西島	昭和36年9月	昭和60年
区鶴見	昭和37年8月	昭和60年
鶴見	昭和39年10月	昭和60年
市内指定地域工業用水地下	昭和40年10月	昭和60年
第五期工業用水	昭和43年12月	昭和60年
第四期工業用水	昭和40年10月	昭和60年
第三期工業用水	昭和39年10月	昭和60年
第二期工業用水	昭和37年8月	昭和60年
第一期工業用水	昭和34年5月	昭和60年

注1. 地下水水位は、観測井の管頭から地下水面までの距離です。
注2. 九条A観測井は昭和45年で、港C観測井は昭和60年で観測中止

資料 1-4-5 地下水汚染調査地点図（平成20年度）



【凡例】 ●：地下水概況調査井戸（結果は資料１－４－６参照）
 ■：地下水汚染井戸周辺地区調査井戸（結果は資料１－４－７参照）
 ▲：地下水定期モニタリング調査井戸（結果は資料１－４－８参照）

資料 1-4-6 地下水概況調査結果（平成20年度）

測定項目	環境基準値 (mg/L)	淀川区 十三東	天王寺区 堂ヶ芝	鶴見区 浜	平野区 瓜破東	西成区 千本北	天王寺区 大道	浪速区 元町	大正区 鶴町
採水日	—	11月28日	11月20日	11月17日	11月14日	11月19日	11月14日	11月20日	11月10日
色相	—	淡灰黄色	無色	淡黄色	灰黄色	淡灰色	無色	淡灰色	茶黒色
臭気	—	無臭	無臭	無臭	硫化水素臭	微硫化水素臭	無臭	無臭	土臭
pH	—	6.7	6.5	6.9	6.9	6.7	6.8	7.1	8.6
カドミウム	0.01	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
全シアン	検出せず	検出せず	検出せず	検出せず	検出せず	検出せず	検出せず	検出せず	検出せず
鉛	0.01	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	0.015 *
六価クロム	0.05	<0.02	<0.02	<0.02	<0.02	<0.02	<0.02	<0.02	<0.02
砒素	0.01	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	0.006	0.005	<0.005
総水銀	0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005
PCB	検出せず	検出せず	検出せず	検出せず	検出せず	検出せず	検出せず	検出せず	検出せず
ジクロロメタン	0.02	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002
四塩化炭素	0.002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002
1, 2-ジクロロエタン	0.004	<0.0004	<0.0004	<0.0004	<0.0004	<0.0004	<0.0004	<0.0004	<0.0004
1, 1-ジクロロエチレン	0.02	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002
シス-1, 2-ジクロロエチレン	0.04	<0.004	<0.004	0.044 *	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004
1,1,1-トリクロロエタン	1	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005
1,1,2-トリクロロエタン	0.006	<0.0006	<0.0006	<0.0006	<0.0006	<0.0006	<0.0006	<0.0006	<0.0006
トリクロロエチレン	0.03	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002
テトラクロロエチレン	0.01	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005
1,3-ジクロロプロペン	0.002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002
チウラム	0.006	<0.0006	<0.0006	<0.0006	<0.0006	<0.0006	<0.0006	<0.0006	<0.0006
シマジン	0.003	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003
チオベンカルブ	0.02	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002
ベンゼン	0.01	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
セレン	0.01	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002
トランス-1,2-ジクロロエチレン	(指針値) 0.04	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004
ふっ素	0.8	0.21	0.24	0.42	0.25	0.2	0.19	0.26	0.1
ほう素	1	0.19	0.07	0.44	0.05	0.09	0.07	0.03	0.24
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	10	<0.04	2.9	0.12	0.04	9.5	5.3	4.6	0.08

注. 表中の*印は環境基準を超過したことを示す。

資料 1-4-7 地下水汚染井戸周辺地区調査結果（平成20年度）

測定項目	環境基準 値(mg/L)	中央区 谷町	中央区 谷町	大正区 三軒家東	西区 北堀江	西区 南堀江	住吉区 清水丘	住吉区 清水丘	此花区 島屋	此花区 島屋	浪速区 敷津西	浪速区 大国	浪速区 元町
採水日	—	11月13日	11月13日	11月10日	11月13日	11月13日	11月14日	11月19日	11月10日	11月10日	11月18日	11月18日	11月18日
色相	—	無色	無色	淡灰黄色	無色	黄灰色	黄色	黄褐色	淡黄褐色	淡黄褐色	無色	無色	濃黄褐色
臭気	—	無臭	強硫化水素臭	無臭	無臭	金気臭	硫化水素臭	無臭	無臭	無臭	無臭	無臭	油臭
pH	—	7.3	7.1	6.8	7.8	7.1	7.5	7.9	9.2	6.8	7.6	7.5	6.9
鉛	0.01	—	—	—	0.007	<0.005	—	—	<0.005	<0.005	—	—	—
ジクロロメタン	0.02	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
四塩化炭素	0.002	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1, 2-ジクロロエタン	0.004	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1, 1-ジクロロエチレン	0.02	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
シス-1, 2-ジクロロエチレン	0.04	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,1,1-トリクロロエタン	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,1,2-トリクロロエタン	0.006	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
トリクロロエチレン	0.03	0.011	<0.002	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
テトラクロロエチレン	0.01	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,3-ジクロロプロペン	0.002	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ベンゼン	0.01	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
トランス-1,2-ジクロロエチレン (指針値)	0.04	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ふっ素	0.8	—	—	—	—	—	0.64	0.14	0.64	0.35	—	—	—
ほう素	1	—	—	—	—	—	—	—	2.3 *	0.37	—	—	—
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	10	—	—	2	—	—	—	—	—	—	7.3	1.4	0.09

注1. 表中の*印は、環境基準を超過したことを示す。
2. 表中の—印は、測定していないことを示す。

資料 1-4-8 地下水定期モニタリング調査結果（平成20年度）

測定項目	環境基準 値(mg/L)	浪速区 元町	阿倍野区 天王寺町北	西淀川区 姫里	東淀川区 大桐	西成区 鶴見橋	都島区 網島町	港区 田中
採水日	—	11月18日	11月19日	11月17日	11月17日	11月19日	11月13日	11月10日
色相	—	黄色	無色	黄灰色	無色	黄色	黄灰色	淡黄褐色
臭気	—	無臭	無臭	微硫化水素臭	無臭	無臭	硫化水素臭	無臭
pH	—	6.9	6.6	7.2	6.9	7.3	7.3	7.9
鉛	0.01	—	—	—	—	—	—	<0.005
砒素	0.01	0.021 *	—	0.015 *	—	—	0.012 *	—
ジクロロメタン	0.02	—	<0.002	—	—	—	—	—
四塩化炭素	0.002	—	<0.0002	—	—	—	—	—
1, 2-ジクロロエタン	0.004	—	<0.0004	—	—	—	—	—
1, 1-ジクロロエチレン	0.02	—	<0.002	—	—	—	—	—
シス-1, 2-ジクロロエチレン	0.04	—	0.12 *	—	—	—	—	—
1,1,1-トリクロロエタン	1	—	<0.0005	—	—	—	—	—
1,1,2-トリクロロエタン	0.006	—	<0.0006	—	—	—	—	—
トリクロロエチレン	0.03	—	<0.002	—	—	—	—	—
テトラクロロエチレン	0.01	—	<0.0005	—	—	—	—	—
1,3-ジクロロプロペン	0.002	—	<0.0002	—	—	—	—	—
ベンゼン	0.01	—	<0.001	—	—	—	—	—
トランス-1,2-ジクロロエチレン (指針値)	0.04	—	<0.004	—	—	—	—	—
ふっ素	0.8	—	—	—	—	0.8	—	—
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	10	—	—	—	41 *	—	—	—

注1. 表中の*印は、環境基準を超過したことを示す。
2. 表中の—印は、測定していないことを示す。

資料 1－5－1 有害大気汚染物質のモニタリング結果（年平均値）〔平成 20 年度〕
（単位： $\mu\text{g}/\text{m}^3$ ）

物 質 名	（北区） 菅北小学校	（平野区） 摂陽中学校	（大正区） 平尾小学校	（城東区） 聖賢小学校	（北区） 梅田新道	（西淀川区） 出来島小学校	市内平均	環境基準 （指針値）
ベンゼン	1.3	1.5	1.3	1.6	1.9	1.9	1.6	$3\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下
トリクロロエチレン	1.3	4.4	1.1	1.9	－	－	2.2	$200\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下
テトラクロロエチレン	0.78	0.77	0.61	0.77	－	－	0.73	$200\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下
ジクロロメタン	3.9	11	5	6.9	－	－	6.7	$150\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下
アクリロニトリル	0.16	0.17	0.12	0.16	－	－	0.15	$(2\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下)
塩化ビニルモノマー	0.17	0.12	0.093	0.17	－	－	0.14	$(10\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下)
水銀及びその化合物	0.0024	0.0027	0.0028	0.0026	－	－	0.0026	$(0.04\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下)
ニッケル化合物	0.0074	0.0085	0.013	0.0069	－	－	0.009	$(0.025\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下)
クロロホルム	0.27	0.22	0.96	0.77	－	－	0.56	$(18\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下)
1,2-ジクロロエタン	0.16	0.17	0.2	0.22	－	－	0.19	$(1.6\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下)
1,3-ブタジエン	0.16	0.17	0.12	0.18	0.3	0.25	0.20	$(2.5\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下)
アセトアルデヒド	4.8	4.7	4.5	4.9	7.3	6.8	5.5	－
ホルムアルデヒド	5.1	4.3	4.2	5.1	5.4	5.7	5	－
酸化エチレン	0.11	0.13	0.12	0.11	－	－	0.12	－
ベンゾ(a)ピレン	0.00015	0.00019	0.00025	0.00017	－	0.00024	0.0002	－
ヒ素及びその化合物	0.0018	0.0016	－	－	－	－	0.0017	－
クロム及びその化合物	0.01	0.013	0.019	0.012	－	－	0.014	－
ベリリウム及びその化合物	0.000051	0.000065	－	－	－	－	0.000058	－
マンガン及びその化合物	0.031	0.031	0.064	0.041	－	－	0.042	－

資料 1-5-2 ダイオキシン類環境調査結果（平成 20 年度）

1 大気調査結果

（単位：pg-TEQ/m³）

調査地点	平成20年度 年平均値	平成20年度各季の測定結果				（参考） 平成19年度 年平均値
		春	夏	秋	冬	
菅北小学校（北区）	0.040	0.040	0.021	0.047	0.052	0.047
平尾小学校（大正区）	0.068	0.086	0.039	0.071	0.076	0.079
淀中学校（西淀川区）	0.13	0.14	0.048	0.14	0.21	0.17
茨田北小学校（鶴見区）	0.044	0.040	0.031	0.047	0.056	0.053
摂陽中学校（平野区）	0.078	0.095	0.041	0.076	0.10	0.095
住吉区役所（住吉区）	0.058	0.062	0.043	0.048	0.079	0.085
勝山中学校（生野区）	0.074	0.10	0.027	0.089	0.079	0.064
市内平均値	0.070	0.080	0.036	0.074	0.093	0.085

- ・環境基準：年平均値で0.6pg-TEQ/m³以下
- ・試料採取日：春季：平成20年5月15日～5月22日 夏季：平成20年8月21日～8月28日
秋季：平成20年10月23日～10月30日 冬季：平成21年1月15日～1月22日
- ・＊平成19年度までは住吉区民ホールで調査を実施していたが、住吉区役所移転に伴い平成20年度は住吉区役所（新庁舎）で調査を実施した。

2 水質・底質調査結果（河川・海域）

（単位：pg-TEQ/L（水質）、pg-TEQ/g（底質））

調査地点		水質	底質	調査地点		水質	底質
河川	桜宮橋【源八橋】＊（大川）	0.34	15	河川	住之江大橋下流1100m（住吉川）	0.091	40
	天神橋〔右〕（堂島川）	0.36	4.1		南弁天橋（平野川）	0.28	76
	天神橋〔左〕（土佐堀川）	0.45	2.9		本町橋（東横堀川）	1.5	23
	大黒橋（道頓堀川）	0.89	96		下城見橋（第2寝屋川）	0.38	94
	北港大橋下流700m（正蓮寺川）	0.088	61		今津橋（寝屋川）	0.70	21
	春日出橋（六軒家川）	0.20	46		京橋【寝屋川橋】＊（寝屋川）	0.47	20
	【六軒家橋】＊				小松橋【江口橋】＊（神崎川）	0.74	2.1
	天保山渡（安治川）	0.061	41		千船橋（神崎川）	0.39	280
	甚兵衛渡（尻無川）	0.18	81	海域	大阪港関門外	0.049	19
	千本松渡（木津川）	0.20	210		南港	0.048	2.6
	船町渡（木津川運河）	0.74	230		神崎川河口中央	0.38	88
	城見橋（平野川）	0.36	87		淀川河口中央	0.15	21
	天王田大橋（平野川分水路）	0.16	15		木津川河口中央	0.12	58
	【左専道大橋】＊				No.5 ブイ跡	0.15	16
	徳栄橋（古川）	1.2	98				

- （注）
- ・環境基準・・・水質：年平均値で1pg-TEQ/L以下、底質：150pg-TEQ/g以下
 - ・試料採取日・・・水質：年1～4回実施 平成20年6月2日～平成20年12月12日
底質：年1回実施 平成20年7月25日～8月1日
 - ・＊は調査予定地点で底質が（桜宮橋は水質も）採取できなかったため、予定地点の周辺で採取した。
実際に採取した地点を【 】内に示している。

3 地下水調査結果

（単位：pg-TEQ/L）

調査地点	調査結果
此花区島屋	0.074
都島区網島町	0.051

- （注）
- ・環境基準：1pg-TEQ/L以下
 - ・試料採取日：平成20年11月10日～13日

4 土壌調査結果

（単位：pg-TEQ/g）

調査地点	調査結果
野田小学校（都島区）	0.15
南小学校（中央区）	0.38
南田辺小学校（東住吉区）	0.046
千舟公園（西淀川区）	1.4
新森中央公園（旭区）	2.5
新今里公園（生野区）	0.28

- （注）
- ・環境基準：1000pg-TEQ/g以下
（調査指標値：250pg-TEQ/g以下）
 - ・試料採取日：平成20年8月27日～9月3日

5 底質調査結果

(1) 港湾区域における平成 15～17 年度の底質調査結果

① 平面方向

(単位: pg-TEQ/g 乾重)

調 査 区 域	調査地点数	環境基準超過地点数	環境基準超過濃度範囲
正蓮寺川 [1400m]	43 地点	6 地点	180～340
大正内港 (福町堀) [1100m]	62 地点	39 地点	160～2400
木津川運河及び河口付近 [2300m]	114 地点	73 地点	160～5900
木津川 [3800m]	175 地点	58 地点	160～430
旧住吉川 [1600m]	41 地点	9 地点	170～260
尻無川 [1200m]	79 地点	12 地点	160～240
三十間堀川 [400m]	12 地点	4 地点	160～210

* 環境基準超過地点数については、平成 14 年度の既存調査結果を含む。

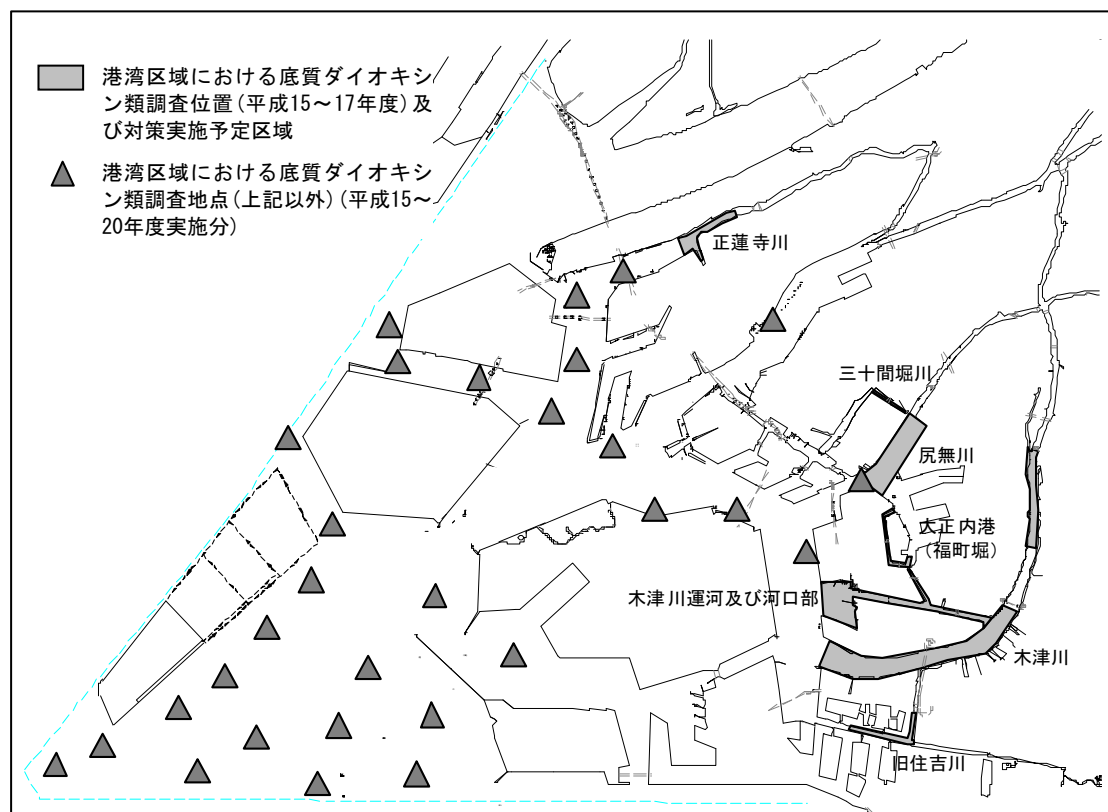
② 深度方向

(単位: pg-TEQ/g 乾重)

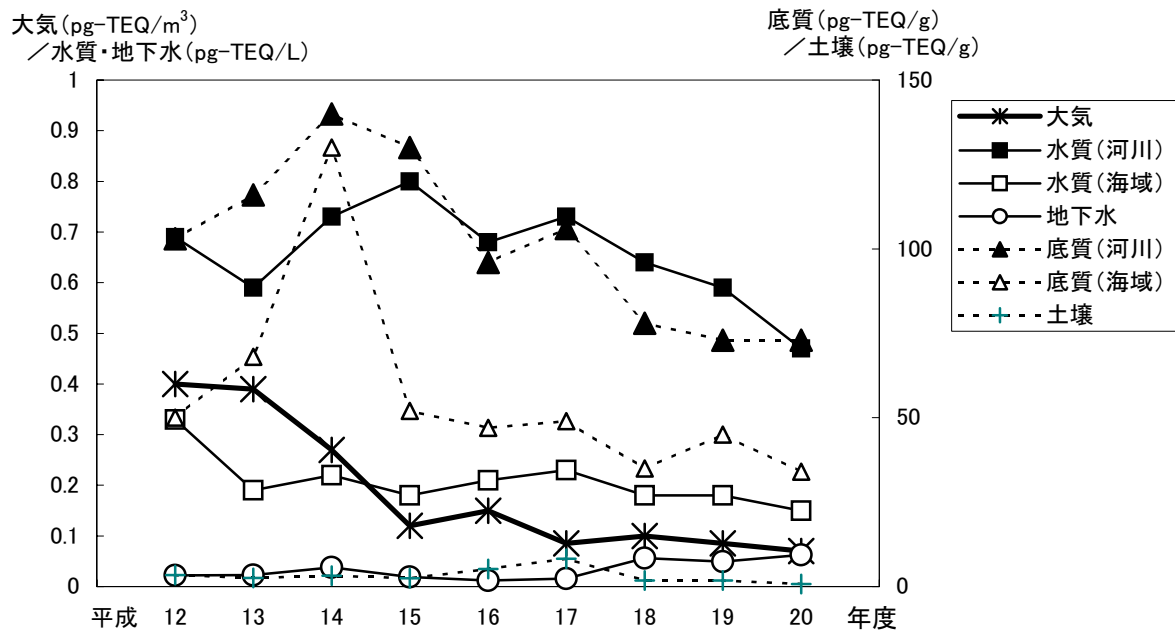
調 査 区 域	調査地点数 〔調査箇所数〕	環境基準超過地点数 〔環境基準超過箇所数〕	環境基準超過濃度範囲
正蓮寺川	6 地点 [11 箇所]	4 地点 [4 箇所]	300～410
大正内港 (福町堀)	42 地点 [101 箇所]	24 地点 [27 箇所]	160～2900
木津川運河	80 地点 [233 箇所]	66 地点 [132 箇所]	160～7200
木津川	58 地点 [212 箇所]	47 地点 [101 箇所]	160～960
旧住吉川	9 地点 [28 箇所]	6 地点 [10 箇所]	160～440
尻無川	12 地点 [26 箇所]	7 地点 [8 箇所]	200～400
三十間堀川	4 地点 [9 箇所]	3 地点 [3 箇所]	220～720

* 調査箇所数については、0.5m以深 (表層部分を除いた) 地点の数値を記載。

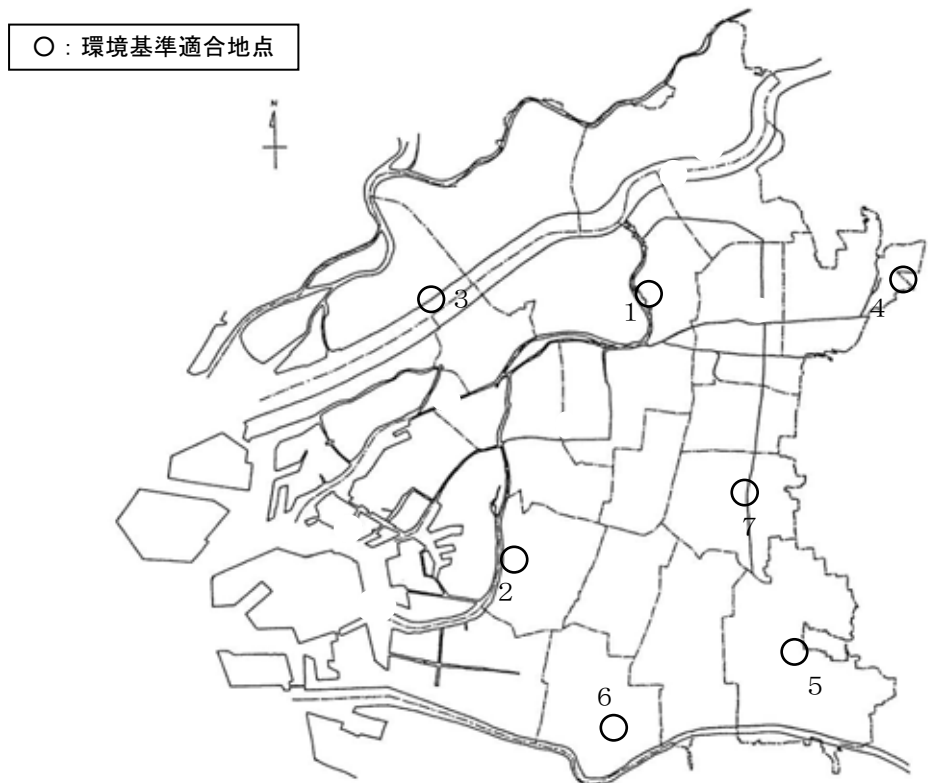
(2) 港湾区域における底質ダイオキシン類対策実施予定区域及び底質ダイオキシン類調査地点



資料 1-5-3 ダイオキシン類の市内平均濃度経年変化グラフ

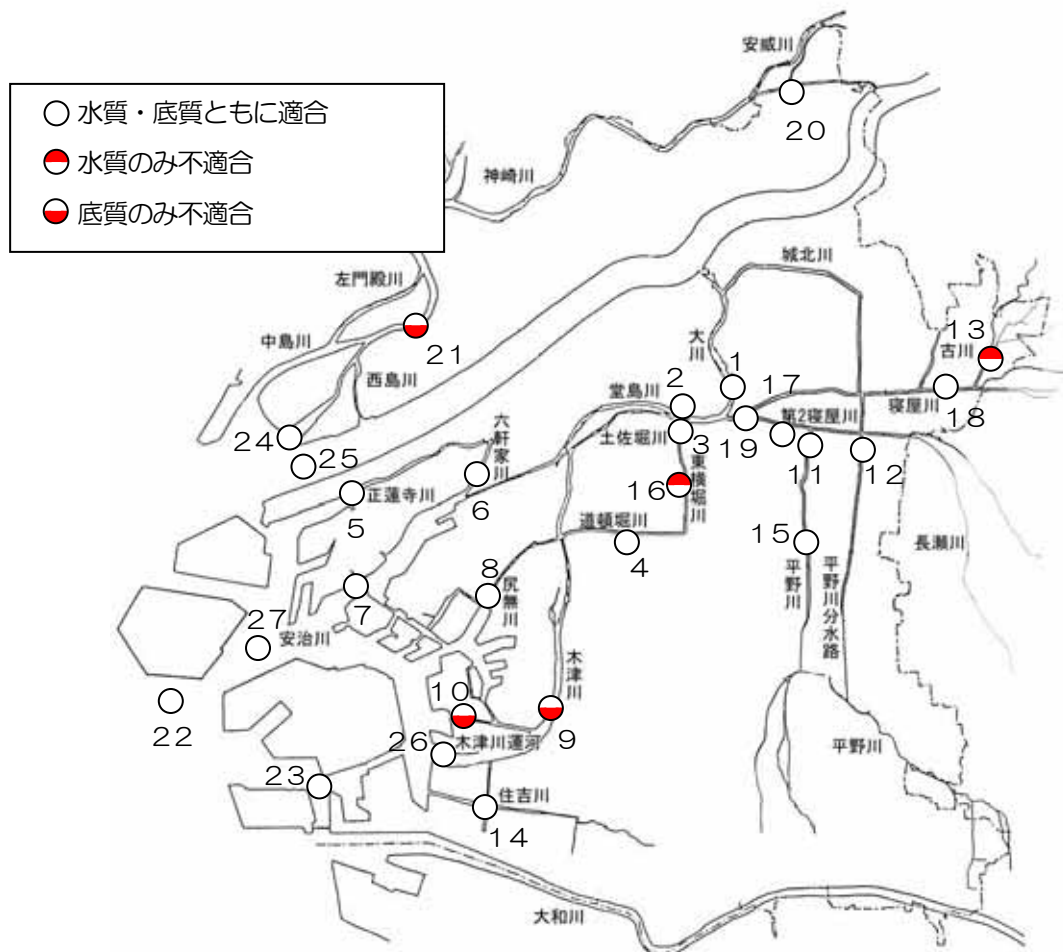


資料 1-5-4 ダイオキシン類（大気） 環境基準適合状況図



No.	地点名	No.	地点名
1	菅北小学校（北区）	5	摂陽中学校（平野区）
2	平尾小学校（大正区）	6	住吉区役所（住吉区）
3	淀中学校（西淀川区）	7	勝山中学校（生野区）
4	茨田北小学校（鶴見区）		

資料 1－5－5 ダイオキシン類（水質・底質） 環境基準適合状況図



No.	調査地点	河川名	No.	調査地点	河川名
1	桜宮橋【源八橋】＊	大川	15	南弁天橋	平野川
2	天神橋〔右〕	堂島川	16	本町橋	東横堀川
3	天神橋〔左〕	土佐堀川	17	下城見橋	第2寝屋川
4	大黒橋	道頓堀川	18	今津橋	寝屋川
5	北港大橋下流700m	正蓮寺川	19	京橋【寝屋川橋】＊	寝屋川
6	春日出橋【六軒家橋】＊	六軒家川	20	小松橋【江口橋】＊	神崎川
7	天保山渡	安治川	21	千船橋	神崎川
8	甚兵衛渡	尻無川	22	大阪港関門外	海域
9	千本松渡	木津川	23	南港	海域
10	船町渡	木津川運河	24	神崎川河口中央	海域
11	城見橋	平野川	25	淀川河口中央	海域
12	天王田大橋【左専道大橋】＊	平野川分水路	26	木津川河口中央	海域
13	徳栄橋	古川	27	No. 5 ブイ跡	海域
14	住之江大橋下流1100m	住吉川			

- ＊は調査予定地点で底質が（桜宮橋は水質も）採取できなかったため、予定地点の周辺で採取した。実際に採取した地点を【 】内に示している。

資料１－５－６ ダイオキシン類対策特別措置法に基づく届出件数

(平成20年度)

種 類 区 分	設置届	使用届	構造 変更届	廃止届	氏名 変更届	承継届	合計
大気基準適用施設	0	0	11	2	22	0	35
水質基準対象施設	0	0	4	2	9	0	15

資料１－５－７ 特定施設における排出ガス中等のダイオキシン類濃度

(単位) 排出ガス : ng-TEQ/m³N・排出水 : pg-TEQ/L

	施 設 種 類			施 設 数		測 定 結 果	排 出 基 準
排 出 ガ ス	製 鋼 用 電 気 炉			既設	9	0.0000046～1.5	5
				新設	1	0.0064	0.5
	アルミニウム合金製造施設			既設	2	0.027	5
	廃棄物焼却炉	焼却能力	4 t /h以上	新設	7	0.0000019～0.00070	0.1
				既設	22	0.000031～0.19	1
			2 t /h以上	新設	1	0.00000045	1
			4 t /h未満	既設	4	0.00034～1.3	5
			2 t /h未満	新設	2	0.19～3.0	5
				既設	15	0.0000082～7.4	10
排 出 水	廃 棄 物 焼 却 炉 〔 廃ガス洗浄施設 湿式集じん施設 灰の貯留施設 〕			2		0.62	10
	下 水 道 終 末 処 理 施 設			8		0.00060～0.062	

資料1－6－1 特定（届出）工場・事業場数（騒音関係）

（平成21年3月末現在）

事項 区名	騒音規制法	大阪府生活環境の 保全等に関する条例	事項 区名	騒音規制法	大阪府生活環境の 保全等に関する条例
北	591	519	東淀川	177	207
都 島	153	210	東 成	305	320
福 島	179	296	生 野	339	316
此 花	130	202	旭	89	317
中 央	828	787	城 東	341	288
西	328	313	鶴 見	185	150
港	106	187	阿倍野	115	241
大 正	60	232	住之江	123	322
天王寺	218	229	住 吉	49	113
浪 速	212	281	東住吉	132	117
西淀川	323	337	平 野	389	265
淀 川	424	394	西 成	209	232

（合計） 特定工場・事業場数（法）： 6,005
届出工場・事業場数（条例）： 6,875

資料1－6－2 騒音規制法・大阪府生活環境の保全等に関する条例（騒音）に基づき特定（届出）施設の届出件数（平成20年度）

種 別	法 律	条 例
設置届	80	37
使用届	0	0
数の変更届	17	7
騒音防止の方法変更届	1	0
氏名等変更届	352	55
全廃届	15	7
承継届	22	6
計	487	112

資料1－6－3 工場・事業場騒音苦情件数内訳（発生原因別）

（平成20年度）

	業 種 別		
工場・ 情事 件業 場騒 音苦 301 件	製 造 業	金属製品製造	32
		食品製造	1
		機械器具製造	5
		出版印刷	5
		プラスチック製品製造業	1
		その他製造業	52
	業・サ 所・シ 等・ビ ス	商・飲食店の営業による騒音	86
		娯楽、遊戯、スポーツ施設等	19
		クリーニング所、理美容所、浴場等	12
		その他	58
	そ の 他		30

資料 1－6－4 特定建設作業届出件数（騒音）

特定建設作業の種類	平成20年度
1. くい打機等を使用する作業(アースオーガー併用を除く)	47
2. びょう打機を使用する作業	2
3. さく岩機を使用する作業	916
4. 空気圧縮機を使用する作業	61
5. コンクリートプラント・アスファルトプラントを設けて行う作業	4
6. バックホウを使用する作業	5
7. トラクターショベルを使用する作業	0
8. ブルドーザーを使用する作業	2
9. 6.7.8.以外のブルドーザー、トラクターショベル、又はショベル系掘削機械を使用する作業	2,962
10. コンクリートカッターを使用する作業	222
11. 鋼球を使用する破壊作業	0
計	4,221

資料 1－6－5 新幹線鉄道の騒音・振動レベルの調査結果（平成20年度：本市調査分）

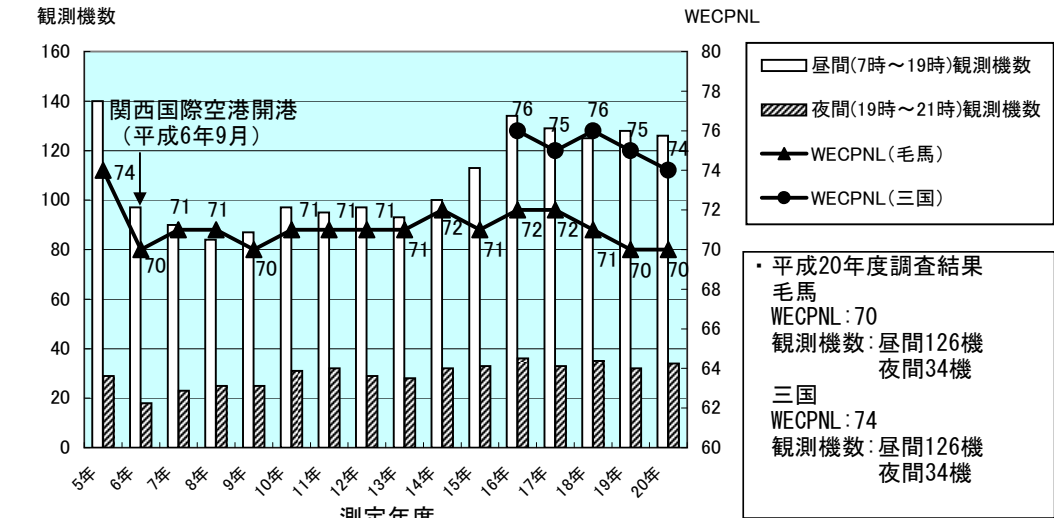
○東淀川区（東海道新幹線）

調査地点	調査日時	天候	測定位置	調査結果			環境基準(騒音)
				騒音	振動	車両速度	
瑞光2丁目	H20/5/26(月)	曇	上り側	66デシベル	53デシベル	152km/h	70デシベル
北江口4丁目	H20/6/2(月)	晴れ	上り側	74デシベル	61デシベル	177km/h	70デシベル

○淀川区（山陽新幹線）

調査地点	調査日時	天候	測定位置	調査結果			環境基準(騒音)
				騒音	振動	車両速度	
加島4丁目	H20/6/10(火)	晴れ	上り側	67デシベル	52デシベル	149km/h	70デシベル
加島1丁目	H20/5/30(金)	晴れ	上り側	69デシベル	48デシベル	115km/h	70デシベル

資料 1－6－6 大阪国際空港の航空機騒音レベルの経年変化



※図中の観測機数は毛馬のデータを用いています。

資料 1－6－7 近隣騒音の苦情件数

年 度			平成16	17	18	19	20
項 目							
生活騒音	電 気 機 器		10	4	1	6	5
	楽器・音響機器		9	1	4	5	2
	人声・足音・給排水管		6	1	5	3	5
	ペ ッ ト		0	5	5	0	0
	アイドリング・空ふかし音		5	4	0	1	1
	そ の 他		12	5	11	5	8
計			42	20	26	20	21
拡声機騒音	商業宣伝目的		5	11	12	5	11
	航 空 機		0	1	0	0	0
	自 動 車		0	0	0	1	3
	商 店 等		5	10	12	4	8
	その他の目的		0	6	5	7	4
計			5	17	17	12	15

資料 1－6－8 立入指導等の状況（騒音）

(平成20年度)					
内 容 種 別	立入指導件数				測定件数
	環境局 大気騒音担当	各環境保全監視担当	24保健福祉 センター	市民の声等	
法 律	42	54	136	(3) ^{*1}	215(62) ^{*2}
条 例	131	212	392	(0) ^{*1}	262(181) ^{*2}
そ の 他	2	56	302	(0) ^{*1}	122(99) ^{*2}
計	175	322	830	(3) ^{*1}	599(342) ^{*2}

(注) ・建設作業を含む

*1: () 内は大気騒音担当及び保健福祉センター立入指導件数の内数

*2: () 内は保健福祉センター測定件数

資料 1－6－9 新幹線鉄道騒音・振動にかかる発生源対策の状況

(平成20年度末現在、本市分の延べ施工延長)

対策内容	対策延長
防音壁	18,453m
バラストマットの敷設	12,812m
有道床弾性マクラギ	360m
高架橋端部補強	12カ所
レールの削正(*)	11,611m

(JR東海・西日本調べ)

(*)レールの削正については、平成20年度の市内延べ施工延長。

資料 1－6－10 新幹線鉄道騒音・振動にかかる障害防止対策の状況（民家防音・防振工事）

種 別	根拠法令等	対象地域	実施件数累計 (市内分)
防音工事 (騒音対策)	「新幹線鉄道対策要綱」 昭和51年 閣議了解	75デシベルを 超過する地域	2,503戸 (昭和54年度 ～平成20年度)
防振工事 (振動対策)	「環境保全上緊急を要する 新幹線振動について(勧告)」 昭和51年 環境庁長官勧告 (現環境大臣)	70デシベルを 超過する地域	75戸 (昭和55年度 ～平成20年度)

(JR東海・西日本調べ)

資料 1－6－11 航空機騒音の障害防止対策（大阪国際空港）

○根拠法令 「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」（昭和47年 法律第110号）

○対象地域 75WECPNL以上を基準として運輸省(現国土交通省)告示により指定された区域

工事種別	平成20年度実施件数 (市内分)	実施件数累計 (市内分)
住宅防音工事及び 告示日後住宅防音工事	45件	20, 921件 (昭和49～平成20年度)
機能回復工事	339件	14, 566件 (平成元～平成20年度)
再更新工事	1, 443件	7, 222件 (平成11～平成20年度)

((独)空港周辺整備機構調べ)

資料 1－6－12 振動関係苦情件数の内訳（平成20年度）

	工場・事業場			建設作業	交 通		その他
	金属加工機械	作 業	その他		自動車	鉄 道	
苦情件数 76件	4(5)	4(5)	4(5)	44 (58)	14 (18)	0 (0)	6 (8)

(注) () 内は%

資料 1－6－13 特定（届出）工場・事業場数（振動関係）

（平成21年3月末）

事項 区名	振動規制法	大阪府生活環境の 保全等に関する条例	事項 区名	振動規制法	大阪府生活環境の 保全等に関する条例
北	292	46	東淀川	122	22
都 島	114	31	東 成	317	42
福 島	150	29	生 野	386	28
此 花	112	49	旭	106	24
中 央	220	19	城 東	296	30
西	206	16	鶴 見	153	31
港	100	48	阿倍野	83	50
大 正	65	128	住之江	76	156
天王寺	143	27	住 吉	29	8
浪 速	132	33	東住吉	90	1
西淀川	297	89	平 野	336	58
淀 川	316	76	西 成	187	44

（合計） 特定工場・事業場数（法）： 4,328
届出工場・事業場数（条例）： 1,085

資料 1－6－14 振動規制法・大阪府生活環境の保全等に関する条例（振動）に基づく
特定（届出）施設の届出件数（平成20年度）

種 別	法 律	条 例
設置届	52	6
使用届	1	0
数の変更届	22	4
振動防止の方法変更届	1	0
氏名等変更届	130	16
全廃届	9	3
承継届	8	0
計	223	29

資料 1－6－15 特定建設作業届出件数（振動）

特定建設作業の種類	平成20年度
1. くい打機等を使用する作業（アースオーガー併用を除く）	47
2. 鋼球を使用する破壊作業	0
3. 舗装版破砕機を使用する作業	6
4. ブレーカー（手持式を除く）を使用する作業	664
5. ブルドーザー又はショベル系掘削機を使用する作業	2,962
計	3,679

資料 1－6－16 立入指導等の状況（振動）

（平成20年度）

	立入指導件数				測定件数
	環境局 大気騒音担当	各環境保全 監視担当	24保健福祉 センター	市民の声等	
法 律	38	77	54	(1)* ¹	140(36)* ²
条 例	62	107	48	(0)* ¹	40(20)* ²
そ の 他	1	9	31	(0)* ¹	4(2)* ²
計	101	193	133	(1)* ¹	184(58)* ²

(注)・建設作業を含む

・*1:()内は大気騒音担当及び保健福祉センター立入指導件数の内数

・*2:()内は保健福祉センター測定件数

資料１－８－１ 公害苦情の種類別の経年変化

年 度	騒 音	振 動	大気汚染	悪 臭	水質汚濁	その他	合 計
平成10	525	67	386	370	4	105	1,457
11	538	91	310	340	8	126	1,413
12	637	100	289	379	8	111	1,524
13	591	106	282	377	10	117	1,483
14	649	89	277	367	16	113	1,511
15	659	99	260	290	18	107	1,433
16	693	102	202	299	6	83	1,385
17	617	113	480	268	4	61	1,543
18	720	98	345	274	6	49	1,492
19	671	85	297	307	5	62	1,427
20	601	76	229	269	4	58	1,237

資料１－８－２ 行政区別苦情件数集計表

(平成20年度)

区 名	騒 音	振 動	大気汚染	悪 臭	水質汚濁	その他	合 計
北	33	5	11	16	0	1	66
都島	7	4	7	0	0	2	20
福島	11	1	8	4	0	1	25
此花	13	0	1	8	0	2	24
中央	59	3	12	15	0	7	96
西	34	0	15	8	0	2	59
港	12	0	7	6	0	2	27
大正	10	3	8	14	0	2	37
天王寺	25	3	8	2	0	1	39
浪速	33	5	11	14	0	0	63
西淀川	21	5	16	17	0	8	67
淀川	40	7	11	16	0	4	78
東淀川	19	1	9	11	0	2	42
東成	20	2	6	6	0	1	35
生野	47	3	17	15	0	2	84
旭	15	2	7	5	0	2	31
城東	22	9	11	8	0	3	53
鶴見	14	2	10	16	0	1	43
阿倍野	18	1	3	3	0	4	29
住之江	28	3	11	18	0	3	63
住吉	22	0	9	5	0	1	37
東住吉	17	8	5	11	0	2	43
平野	45	3	10	38	4	4	104
西成	36	6	16	13	0	1	72
合計	601	76	229	269	4	58	1,237

資料 1-10-1 行政区別認定数

(平成21年3月末現在)

事項 区名	認定数	取 消 数			現 在 認定数	事項 区名	認定数	取 消 数			現 在 認定数
		治ゆ等	死 亡	他指定 地 域 転 出				治ゆ等	死 亡	他指定 地 域 転 出	
北	579	243	176	25	135	東淀川	1,027	473	294	44	216
都 島	810	327	256	21	206	東 成	658	196	294	24	144
福 島	887	282	429	18	158	生 野	2,533	880	1,113	95	445
此 花	3,302	1,597	1,106	52	547	旭	945	376	334	42	193
中 央	430	141	164	12	113	城 東	3,348	1,348	1,045	101	854
西	760	436	177	15	132	鶴 見	1,228	479	317	42	390
港	1,842	844	647	27	324	阿倍野	621	202	243	26	150
大 正	2,209	1,105	653	49	402	住之江	1,575	660	516	47	352
天王寺	353	157	104	16	76	住 吉	1,182	473	430	41	238
浪 速	826	295	363	25	143	東住吉	1,246	468	482	33	263
西淀川	7,032	3,473	2,400	132	1,027	平 野	1,571	653	492	49	377
淀 川	1,822	803	574	65	380	西 成	2,932	811	1,501	65	555
						総 計	39,718	16,722	14,110	1,066	7,820

資料 1-10-2 認定疾病別内訳

(平成21年3月末現在)

病名	慢 性 気管支炎	気管支 ぜん息	ぜん息性 気管支炎	肺気しゅ	計
被認定者数	1,535	6,149	0	136	7, 820

資料 1-10-3 障害等級別内訳

(平成21年3月末現在)

等級	特 級	1 級	2 級	3 級	級 外	その他	計
被認定者数	0	10	605	5,000	2,085	120	7,820

- (注) 特 級 労働不能、常時介護を要する状態
1 級 労働不能、日常生活に著しい制限を要する状態
2 級 労働に著しい制限、日常生活に制限を要する状態
3 級 労働に制限、日常生活にやや制限を要する状態
級 外 3級に該当しない状態
その他 等級未決定者

資料 1-10-4 補償給付

種 類	給 付 内 容
療養の給付	被認定者が指定疾患について医療を受けた場合、その医療費の全額を現物支給
療 養 手 当	被認定者が指定疾患について療養を受けた場合、月を単位として、入院・通院の状況に応じて支給 23,000円(通院日数4日以上14日以内)～35,900円(入院日数15日以上)
障害補償費	15歳以上の被認定者が指定疾病により一定の障害の程度に該当する場合に、その障害の程度に応じて定期的に支給 基礎月額 男 子 186,100円 ～ 360,500円 女 子 162,100円 ～ 213,600円 障害等級 特 級 基礎月額＋介護加算(46,700円) 1 級 基礎月額 2 級 " の50% 3 級 " の30%
遺族補償費	被認定者が指定疾病に起因して死亡した場合に、死亡した被認定者によって生計を維持されていた一定の範囲の遺族に対し、10年間定期的に支給 基礎月額 (100%起因する場合) 男 子 162,900円 ～ 315,500円 女 子 141,900円 ～ 186,900円
遺 族 補 償 一 時 金	被認定者が指定疾病に起因して死亡し、遺族補償費を受ける遺族がいない場合等に一定範囲の遺族に一時金として支給 支給額 (100%起因する場合) 基礎月額×36月
葬 祭 料	被認定者が指定疾病に起因して死亡したときは、葬祭を行う者の請求に基づき支給 支給額 332,000円 ～ 664,000円

(注) 表中の支給金額は、平成21年4月1日現在

資料 1-10-5 大阪市小児ぜん息等医療費助成制度

① 行政区別患者数

(平成21年3月末現在)

事 項 区名	決定数 (累計)	取 消 数			現在助成者数	事 項 区名	決定数 (累計)	取 消 数			現在助成者数
		治ゆ等	転 出	その他				治ゆ等	転 出	その他	
北	1,848	1,510	56	2	280	東淀川	4,840	4,163	197	48	432
都 島	2,603	2,271	53	7	272	東 成	4,047	3,407	97	7	536
福 島	1,724	1,390	41	5	288	生 野	5,427	4,723	85	3	616
此 花	4,013	3,388	85	27	513	旭	2,900	2,402	70	14	414
中 央	1,726	1,441	43	2	240	城 東	5,598	4,733	144	12	709
西	2,250	1,848	53	10	339	鶴 見	4,324	3,527	153	22	622
港	2,953	2,499	61	7	386	阿倍野	3,059	2,328	64	7	660
大 正	3,780	3,214	98	11	457	住之江	6,174	5,177	179	9	809
天王寺	2,195	1,696	46	0	453	住 吉	5,367	4,367	135	67	798
浪 速	1,014	869	30	9	106	東住吉	4,335	3,488	98	13	736
西淀川	3,695	3,106	128	7	454	平 野	7,593	6,149	124	26	1,294
淀 川	6,138	5,211	205	35	687	西 成	2,246	1,915	24	11	296
						総 計	89,849	74,822	2,269	361	12,397

② 助成疾病別内訳

(平成21年3月末現在)

病名	気管支ぜん息	ぜん息性気管支炎	慢 性気管支炎	肺気しゅ	計
助成対象者数	11,674	717	6	0	12,397

(注) 小児の健康の回復と健全な育成に資するため、気管支ぜん息等の医療費の自己負担分の一部を助成している。
(昭和63年4月1日から実施)

資料 7-1-1 廃棄物の種類と定義

種 類		定 義
廃 棄 物		ごみ、粗大ごみ、燃え殻、汚泥、ふん尿、廃油、廃酸、廃アルカリ、動物の死体その他の汚物又は不要物であって、固形状又は液状のもの（放射性物質及びこれによって汚染されたものを除く。）
内 訳	一般廃棄物	産業廃棄物以外の廃棄物
	特別管理 一般廃棄物	一般廃棄物のうち、爆発性、毒性、感染性その他の人の健康又は生活環境に係る被害を生ずるおそれがある性状を有するもの 1. PCBを使用する部品 2. ごみ処理施設(処理能力 5t/日以上(焼却施設は 200kg/h 以上又は火格子面積 2 m²以上))から生じたばいじん 3. 廃棄物焼却炉である特定施設から排出されたばいじん又は燃え殻で、ダイオキシン類の含有量が環境省令で定める基準を超えるもの 4. 上記3に掲げる施設に係る排ガス洗浄施設等を有する工場又は事業場において生じた汚泥、廃酸、廃アルカリ及びこれらを処分するために処理したもので、ダイオキシン類の含有量が環境省令で定める基準を超えるもの 環境省令で定めるダイオキシン類の含有量 ① ばいじん、燃え殻又は汚泥：試料 1 グラムにつきダイオキシン類 3 ナノグラム ② 廃酸及び廃アルカリ：試料 1 リットルにつきダイオキシン類 100 ピコグラム ③ ばいじん、燃え殻、汚泥、廃酸及び廃アルカリを処分するために処理したもの（廃酸及び廃アルカリである場合）：試料 1 リットルにつきダイオキシン類 100 ピコグラム ④ ばいじん、燃え殻、汚泥、廃酸及び廃アルカリを処分するために処理したもの（廃酸及び廃アルカリ以外である場合）：試料 1 グラムにつきダイオキシン類 3 ナノグラム 5. 感染性一般廃棄物
	産業廃棄物	事業活動に伴って生じた廃棄物のうち次のもの 1. 燃え殻 2. 汚泥 3. 廃油 4. 廃酸 5. 廃アルカリ 6. 廃プラスチック類 7. 紙くず（建設業に係るもの（工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたものに限る。）、パルプ、紙又は紙加工品の製造業、新聞業（新聞巻取紙を使用して印刷発行を行うものに限る。）、出版業（印刷出版を行うものに限る。）、製本業及び印刷物加工業に係るもの並びにPCBが塗布され、又は染み込んだものに限る。） 8. 木くず（建設業に係るもの（工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたものに限る。）、木材又は木製品の製造業（家具の製造業を含む。）、パルプ製造業、輸入木材の卸売業及び物品賃貸業に係るもの、貨物流通のために使用したパレット（パレットへの貨物の積付けのために使用したこん包用の木材を含む。）に係るもの並びにポリ塩化ビフェニルが染み込んだものに限る。） 9. 繊維くず（建設業に係るもの（工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたものに限る。）、繊維工業（衣服その他の繊維製品製造業を除く。）に係るもの及びPCBが染み込んだものに限る。） 10. 食料品製造業、医薬品製造業又は香料製造業において原料として使用した動物又は植物に係る固形状の不要物 11. と畜場法（昭和 28 年法律第 114 号）第3条第2項に規定すると畜場においてとさつし、又は解体した同条第1項に規定する獣畜及び食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律（平成 2 年法律第 70 号）第2条第6号に規定する食鳥処理場において食鳥処理をした同条第1号に規定する食鳥に係る固形状の不要物 12. ゴムくず 13. 金属くず 14. ガラスくず、コンクリートくず（工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたものを除く。）及び陶磁器くず 15. 鉱さい 16. 工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたコンクリートの破片その他これに類する不要物 17. 動物のふん尿（畜産農業に係るものに限る。） 18. 動物の死体（畜産農業に係るものに限る。） 19. 大気汚染防止法（昭和43年法律第97号）ダイオキシン類対策特別措置法（平成 11 年法律第 105 号）の排出ガス規制の対象となる特定施設（ダイオキシン法施行令別表第 1 に掲げる施設）又は産業廃棄物の焼却施設から発生するばいじんであって、集じん施設によって集められたもの 20. 燃え殻、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック類又は前各号に掲げる産業廃棄物を処分するために処理したものであって、これらの産業廃棄物に該当しないもの 輸入廃棄物（1～20 の廃棄物、航行廃棄物、携帯廃棄物を除く。）
	特別管理 産業廃棄物	産業廃棄物のうち、爆発性、毒性、感染性その他の人の健康又は生活環境に係る被害を生ずるおそれがある性状を有するもの 1. 廃油（揮発油類、灯油類、軽油類） 2. 廃酸（PH2. 0以下） 3. 廃アルカリ（PH12. 5以上） 4. 感染性産業廃棄物 5. 特定有害産業廃棄物

資料 7-1-2 焼却工場に搬入されたごみ組成の推移

数字は重量百分比(%)

年度 区分		昭 40	50	60	年度 区分		平成 11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
可 燃 物	厨 芥	14.5	12.1	11.5	可 燃 物	台 所 ご み	6.2	5.5	5.4	4.6	4.5	4.3	4.7	4.7	4.8	5.0
	紙 類	39.6	36.8	28.8		紙 類	45.9	42.9	41.3	46.8	44.7	41.4	46.8	41.7	40.3	38.8
	織 維 ・ 木 草 類	7.1	9.3	10.9		織 維 類	7.9	9.3	10.6	8.8	8.8	9.8	6.6	8.9	8.8	8.5
	プラスチック類	3.3	11.0	14.3		木 草 類	6.2	7.1	9.4	8.1	10.0	9.1	8.0	9.5	9.3	9.6
	わら・落ち葉・茶殻・皮・ゴム・ 燃料くず	4.9	2.6	1.9		プラスチック類	14.9	14.9	15.0	13.7	14.5	14.9	15.0	15.7	15.0	18.5
	雑 物					雑 物	5.2	4.7	4.5	3.6	4.2	4.7	3.9	5.3	5.7	5.8
	計	69.4	71.8	67.4		計	86.3	84.4	86.2	85.6	86.7	84.2	85.0	85.8	83.9	86.2
不 燃 物	ガラス・陶 器 ・ 石	15.5	12.0	14.8	不 燃 物	ガ ラ ス	5.8	6.1	5.0	5.5	4.3	4.8	5.3	4.6	6.2	4.8
	金 属	3.1	6.1	6.8		石 ・ 陶 器	2.0	2.5	2.7	1.9	2.5	2.5	3.1	3.0	2.8	2.1
	貝 殻 ・ 卵 殻 類 ・ 土 砂 ・ 雑 物	12.0	10.1	11.0		鉄	4.1	4.8	4.7	5.2	4.8	6.8	4.0	4.9	4.9	4.8
						非鉄金属	1.8	2.2	1.4	1.8	1.7	1.7	2.6	1.7	2.2	2.1
	計	30.6	28.2	32.6		計	13.7	15.6	13.8	14.4	13.3	15.8	15.0	14.2	16.1	13.8

- (注) 1. 昭和 63 年よりごみ組成分析区分を変更
2. 昭和 63 年度より重量百分比を風乾後から絶乾後に変更

資料 7-1-3 ごみの三成分及び発熱量の変化

年度 区分	昭 40	50	60	平成 10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
水分(%)	50.4	51.5	40.4	37.4	35.1	33.9	33.1	31.6	31.3	27.7	33.3	32.5	31.7	32.8
灰分(%)	18.7	15.6	21.5	15.6	15.6	17.0	15.7	17.0	15.8	18.1	16.3	16.4	17.8	16.2
可燃分(%)	30.9	32.9	38.1	47.0	49.3	49.1	51.2	51.4	52.9	54.2	50.4	51.1	50.5	51.0
生ごみの 低位発熱量 (kJ/kg)	4,885	5,897	7,757	9,664	9,799	9,605	9,681	9,878	10,156	10,366	9,358	9,849	9,736	10,357
〔 〕カッコ内 数字は kcal/kg	〔1,163〕	〔1,404〕	〔1,847〕	〔2,301〕	〔2,333〕	〔2,287〕	〔2,305〕	〔2,352〕	〔2,418〕	〔2,468〕	〔2,228〕	〔2,345〕	〔2,318〕	〔2,466〕

資料 8-1-1 大阪市立環境学習センターの概要と事業実績（平成20年度）

環境学習センターの概要と利用状況	・所在地 大阪市鶴見区緑地公園2番135号（花博記念公園鶴見緑地内）
	・施設規模 延床面積 3,668㎡（内訳）本館 2,400㎡ 別館 946㎡ その他（通路等） 322㎡
	・入館者数 293,328人／年
	・自然体験観察園推定入園者数 約40万人／年
	・講演会、イベント、観察会、講座、リーダー養成等参加者数 19,027人／年
	・アウトリーチ活動、来館団体への講義、説明等参加者数 1,903人／年

事業内容		事業メニュー	参加者数等
環境学習情報及び環境学習機会の提供	展示物を用いた普及啓発	1常設展示 2エコギャラリーでの企画展示（5テーマ） 3環境アートコーナーでの展示（7テーマ） 4昆虫を用いた啓発 5図書室・ビデオライブラリー	・入館者数 293,328人／年 ・団体利用数 415団体／年 26,051人／年 ・ビデオライブラリー 利用数 5,691回／年 ・図書、ビデオ貸出 498件／年
	講演会、シンポジウム等（2回）	1シンポジウム 2講演会	・事業参加者 448人／年
	啓発イベント（25回）	1水辺の教室（2日間） 2ECO縁日2008（2日間） 古新聞、ごみを使ったアートなど 3「北極と南極の今とこれから」 パネル展、DVD上映、極地の氷の展示、講演 4「環境すごろく大会」 5「スーパーのエコを探検しよう！～イズミヤエコ学習会～」 6各種クリスマスイベント 他	・事業参加者 11,053人／年
	自然体験観察園（102回）	1農事イベント（30回） 2自然体験教室イベント（8回） 3小さな自然観察会（50回） 4手作り玩具教室（14回）	・事業参加者 4,448人／年
	自然観察会及びウォーキング（11回）	1「鶴見緑地の昆虫探し」（8回） 2「生き物の生活と私たちがができること」（2回） 3「鶴見緑地公園の野鳥観察会」	・事業参加者 196人／年
	環境講座、教室（99回）	1市民向け講座（34回） 2子ども向け講座（49回） 3家族・親子向け講座（16回）	・事業参加者 2,793人／年
	情報紙の発行 環境情報の提供	情報紙「なちゅらる」の発行（1回／月・No. 180～191）	・1万部／回発行 ・HPアクセス件数 約45,000件／年
相談指導	環境学習講師の派遣と講義（28団体）	1来館団体を対象にした講義・解説（16団体） 2講師の派遣講演・アウトリーチ活動（12団体） 3国際協力・JICA研修生への講義等（0団体）	・来館講義受講者 571人／年 ・派遣講演受講者 1,332人／年 ・国際協力 0人／年
	相談・指導、パネルの貸出など	1相談指導件数（昆虫飼育を含む） 272件 2パネル及び昆虫貸出件数 110件	
活動支援	人材の育成（99回）	1環境学習リーダー養成専門講座（11回） 2修了生対象フォローアップ研修（5回） 3地球館エコ・ボランティア（83回）	・事業参加者 334人／年
	学習教材の作成	-	
	団体支援	1こどもエコクラブ支援（14団体） 2地球館パートナーシップクラブの活動 3おおさか市民環境大学（環境学習リーダー養成講座）修了生による活動 4環境NGOコーナーの活用（環境団体啓発物の設置） 5「なちゅらる」への環境NGO主催行事の掲載 6地球館こどもエコクラブの活動	地球館パートナーシップクラブ 会員数 88名 年間取組 61回

資料 8－2－1 環境月間行事実施内容（平成20年度）

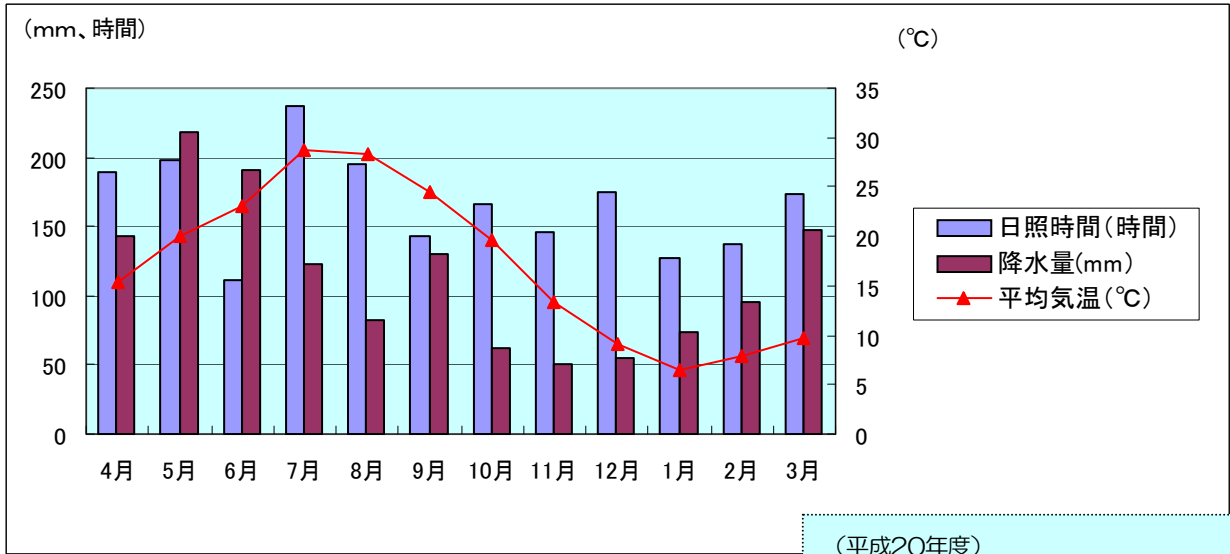
行 事 名	概 要	参加人数	期 日
2008年サミット財務大臣会議大阪開催記念・環境月間行事「地球環境シンポジウム」ーサミットに向けた新たな社会ビジョンの提案ー	大阪でのサミット財務大臣会議開催記念イベントとして、基調講演及びパネルディスカッションにより、環境問題が我々市民の生活とどのように今後関わっていくかを考えました。	245人	6/7
2008年サミット財務大臣会議大阪開催記念ネットワーク型市民セミナー	私たちの食生活とそれを支える水資源、地球環境の大切さに具体例をあげながら考えていきました。	106人	5/31
「地球温暖化で沈みゆくツバルの人々の思い」講演会	地球温暖化によって沈みゆくとされる南太平洋の島国ツバル。たくさんの写真とともに、ツバルの人々の等身大の暮らしや思いを伝えていただきました。	32人	6/28
自然体験観察園行事	自然体験観察園を利用した農事体験行事として、「大麦刈りと大麦の脱穀ファミリー体験」と「田植えファミリー体験」、「こども自然教室」、「手作り玩具教室」、「小さな自然観察会」を実施した。	674人	6月中
エコプラザ8周年記念フォーラム	低炭素・循環型社会の実現と洞爺湖サミットでの日本の役割について考察しました。	119人	6/20
環境ゼミナール ～環境社会検定試験（ECO検定）受験に向けて～	環境社会検定試験に向けた連続セミナー全5回	72人	6月7日 （土）、 21日（土）
市民環境調査隊の参加者募集	大阪市環境基本計画の着実な進行管理を行うため、建設的な市民意見の集約を目的として実施する「市民環境調査隊」の参加者25名を募集しました。	30人	5/30～ 6/23まで 募集
なにわエコライフの参加者募集と説明会の開催	環境家計簿を活用して電気、ガスの節減など環境にやさしい取り組みを行う「なにわエコライフ」の参加者を募集した。	説明会参加者 415人	6月16日 （月）～7月8 日（火）
親子科学実験教室	小学生を対象に講師による科学実験教室を開催しました。	188人	6/28
遊べる工作イベント 日曜自然工作教室	工作名人（シニア自然大学）の方々の指導により、季節のテーマに沿った楽しい工作コーナーを開催しました。 6月のテーマは「七夕」、動く竹人形を作りました。	180人	6/8 6/22
水と遊ぶ	植物研究室の学芸員が長居植物園でその季節の植物の説明や観察の手引きを行なった。	2,050人	6/1
夏の「大野川緑陰道路クリーン大作戦」	大野川緑陰道路の清掃活動に取り組みました。	592人	6/8
長居植物園案内・スペシャル編「街の生きもの観察」	学芸員の案内で、自然観察を実施しました。植物やきのこ、鳥、昆虫など生きものを見つめました。	66人	6/28
ジオラボ（6月）「水槽の中に地層を作る」	化石、岩石、鉱物、地層などについて、展示解説、簡単な実験や顕微鏡観察などを実施しました。	40人	6/14
地域自然誌シリーズ「長居」	長居の街の今と昔について考えました。	25人	6/21
ビオトープの日（6月）	自然史博物館では、バックヤードを利用して、ビオトープ作りをし、その手入れをしながら、どんな生き物が集まってくるのか継続的に調査しています。6月は田植えを行いました。	57人	6/7
自動車排出ガス街頭検査	走行中のディーゼル自動車を対象として、排出ガス中のディーゼル黒煙の検査を行い、整備不良車には整備命令等を行った。また、検査を受けたドライバーにアイドリングストップ等に関するリーフレット等を配付し、啓発を行った。	39台	6/2、 6/25 2回実施
大阪自動車環境対策推進会議	官民一体となった自動車環境対策への積極的な取り組みを推進するための会議を開催し、ディーゼル自動車対策に重点を置いた本年度の推進事項を決定した。	24団体	6/18
常時監視システムを利用した環境教室	市内の大気汚染・水質汚濁等の環境問題について、市民の関心と理解を深めるために、常時監視システムを利用した環境教室を開催。	—	6月中
環境保全総点検	工場・事業場に対して立入調査を強化するとともに企業による環境保全自主点検運動を呼びかけた。	立入施設数 延べ547	6月中
特定建設作業講習会	特定建設作業に係る苦情の未然防止並びに届出の円滑化を図るために実施した。	137人	6/26
サマーエコスタイル キャンペーン	大阪市では、夏のオフィスの冷房設定温度を28℃にすることを広くよびかけ、その一環として、職員の「夏の軽装」を推進し、特に、「ノーネクタイ・ノー上着」の取組みを推進した。	全所属	6/1～ 9/30
ライトダウン キャンペーン	市民の地球温暖化防止行動を喚起することを目的として、ライトダウンを実施した。	38施設	6/21
ヒートアイランド モニタリング調査	「大阪市ヒートアイランド対策推進計画」の推進による効果を検証するため、小学校の百葉箱を利用した気温モニタリング調査と運動場芝生化モデル校での環境学習会を開催した。	—	通年
「大阪湾クリーン作戦」の実施	大阪湾内及び沿岸地域のごみ等廃棄物の一斉浄化運動を実施しました。	—	6月中
「リフレッシュ瀬戸内」の実施	美しい瀬戸内海を守っていくことを、市民をはじめ多くの人々に訴えていくことを目的に行っている海浜の清掃活動を実施しました。	91人	6/21
ポスター等による啓発	市関係庁舎、市広報板、地下鉄駅構内等に環境月間の周知用ポスター等を掲出した。	—	6月中

資料 9-2-1 大阪環境産業振興センター（おおさかATCグリーンエコプラザ）の概要

【全体の概要】	① 場 所	大阪市住之江区南港北2丁目1-10 ATCビル I TM棟11階西側
	② 面 積	4,500㎡
	③ 設置者	アジア太平洋トレードセンター株式会社（ATC）、大阪市
【施設の特徴】	① ・エコビジネス支援ゾーン ・海外エコビジネスゾーン ・産学官連携ビジネスゾーン	・中堅・ベンチャー企業を中心に、環境ビジネスをめぐる今日的課題に取り組んでいる実際例の展示・紹介 ・外国の環境ビジネスへの取り組みや企業の具体的な商品の紹介 ・大学や企業・行政が交流、連携、協働を図るように環境問題に取り組む各大学・企業・団体を紹介
	② エネルギーゾーン	・風力、太陽光発電など新エネルギーに関する設備などの展示、紹介
	③ 循環型社会形成ビジネスゾーン・3R促進啓発事例展示コーナー	・循環型社会形成に向けた3R(Reduce, Reuse, Recycle) 促進のためのさまざまな環境技術を展示・提案
	④ 環境・CSR報告書ゾーン・エコマークゾーン	・環境・CSR報告書を展示し企業の自主環境管理導入に必要な情報を紹介 ・（財）日本環境協会の協力によりエコマーク認定商品を幅広く展示、あわせてエコマークの商品類型や認定基準等を紹介
	⑤ 環境・CSR経営ゾーン	・CSR経営に関する企業の取り組みを紹介
	⑥ コミュニケーションゾーン	・企業展やセミナーの開催
【事業概要】 (平成20年度)	・入場者数	202,661人（うち団体見学者 357団体 9,312人）
	・出展者状況	ブース出展 65社、82ブース、エコマークゾーン40社
	・環境セミナー等の実施状況	① 各種説明会、イベント等 「各種スタンプラリー」、「クリスマス科学実験工作教室」、「日曜自然工作教室」等 計35件 参加者 11,886人 ② 環境セミナー 「エコビジネスセミナー」「エコデザインセミナー」「地球温暖化で伸びるビジネス」等 計58回 参加者 3,922人

市域の概況

1. 大阪の気象の概況（平成20年度）



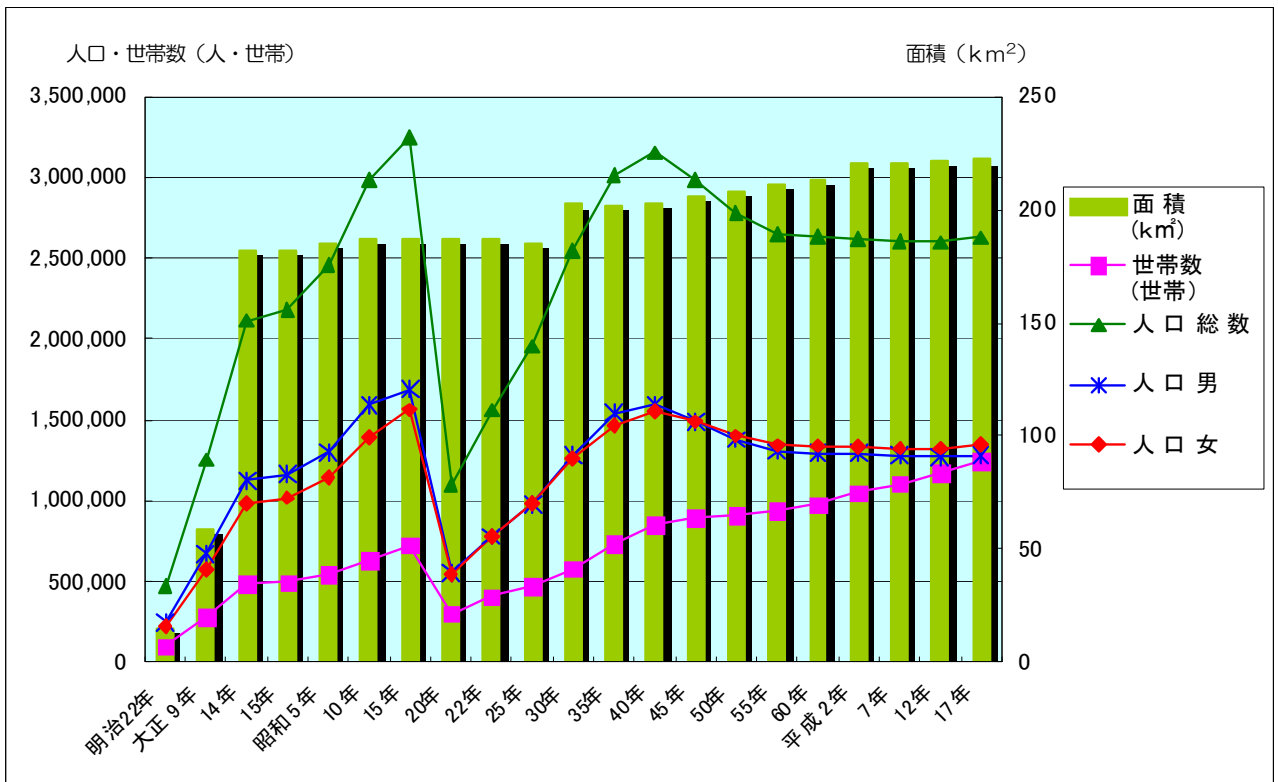
(注) 大阪管区気象台調べ

(平成20年度)

年平均気温	17.2℃
年間降水量	1371.5mm
年間日照時間	1996.3時間

2. 大阪市の人口

- 人口、世帯数の推移



(注) ・昭和25年度以降は常住人口、それ以外は現在人口である。
 (ただし、明治22年は4月1日市制実施公簿調査結果、昭和20年は11月1日人口調査結果)
 ・面積は国土交通省国土地理院発表の数値である。

・ 昼間流動人口の推移（国勢調査結果）

		昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
常住人口	総 数	3,011,563	3,156,222	2,980,487	2,778,987	2,645,419	2,633,687	2,603,789	2,596,486	2,595,394	2,594,686
	就業者	1,439,158	1,601,253	1,510,895	1,351,396	1,298,054	1,310,666	1,345,405	1,336,176	1,231,235	1,159,848
	通学者	143,316	215,872	528,484	508,910	518,850	479,342	412,940	361,248	323,133	293,851
流入人口	総 数	590,126	882,227	1,079,684	1,216,440	1,246,746	1,339,987	1,481,750	1,496,230	1,333,131	1,239,051
	就業者	547,392	805,294	991,427	1,126,294	1,144,024	1,218,548	1,330,279	1,363,043	1,231,282	1,143,792
	通学者	42,734	76,933	88,257	90,146	102,722	121,439	151,471	133,187	101,849	95,259
流出人口	総 数	106,119	176,076	205,702	221,093	241,521	259,430	285,078	289,513	264,111	252,062
	就業者	78,931	116,805	144,718	154,973	176,003	197,353	220,350	227,511	210,749	206,422
	通学者	27,188	59,271	60,984	66,120	65,518	62,077	64,728	62,002	53,362	45,640
昼間人口	総 数	3,495,570	3,862,373	3,854,469	3,774,334	3,650,644	3,714,244	3,800,461	3,803,203	3,664,414	3,581,675
	就業者	1,907,619	2,289,742	2,357,604	2,322,717	2,266,075	2,331,861	2,455,334	2,471,708	2,251,768	2,097,218
	通学者	158,862	233,534	555,757	532,936	556,054	538,704	499,683	432,433	371,620	343,470
昼間人口比率		116.1	122.4	129.3	135.8	138.0	141.0	146.0	146.5	141.2	138.0

（参 考）

人口総数	総数	3,011,563	3,156,222	2,980,487	2,778,987	2,648,180	2,636,249	2,623,801	2,602,421	2,598,774	2,628,811
------	----	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

- （注） 1. 昭和35年、40年の通学者は、15歳未満を含まない。
 2. 昼夜間人口比率は、常住人口100人当たりの昼間人口である。
 3. 昭和55年以降の「常住人口」は、年齢不詳を除いた人口である。

3. 区別面積

（単位：km²）

区 名	面 積	区 名	面 積	区 名	面 積
北	10.33	天王寺	4.80	城東	8.42
都島	6.05	浪速	4.37	鶴見	8.16
福島	4.67	西淀川	14.23	阿倍野	5.99
此花	16.24	淀川	12.64	住之江	20.77
中央	8.88	東淀川	13.25	住吉	9.34
西	5.20	東成	4.55	東住吉	9.75
港	7.90	生野	8.38	平野	15.30
大正	9.43	旭	6.30	西成	7.35

合計面積：222.30km²

- （注） 面積は、平成20年10月1日現在（国土交通省国土地理院発表）。ただし、淀川区の面積は豊中市との合計値として発表されているため、昭和62年の当該区市の面積比で按分した数値を用いた。

4. 産業の動向 工業統計調査（大阪市計画調整局調）

(1) 産業分類別

ア 事業所数

金属製品が1498事業所で全体の18.5%と最も多く、次いで一般機器が1204事業所（構成比14.9%）、印刷が1156事業所（同14.3%）となっており、これら3業種で全体の約半数（47.7%）を占めている。

前年比でみると、印刷の32事業所増をはじめ11業種で増加し、金属製品の38事業所減を含む11業種で減少している。

イ 従業者数

金属製品が2万1750人で全体の14.7%と最も多く、次いで一般機器が2万427人（構成比13.8%）、印刷が1万8811人（同12.7%）、化学が1万5160人（同10.2%）と続いている。

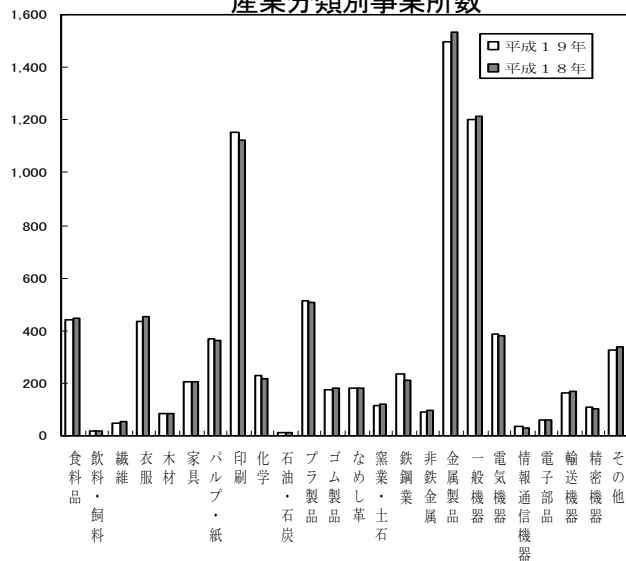
なかでも、従業者数の増加は、一般機器の1553人増（寄与率25.5%）と印刷の1067人増（同17.5%）の影響が大きくなっている。

前年比でみると、石油・石炭の18.4%増（34人増）、情報通信の17.3%増（308人増）など19業種で増加した。一方、なめし革の10.8%減（217人減）など5業種で減少している。

ウ 製造品出荷額等

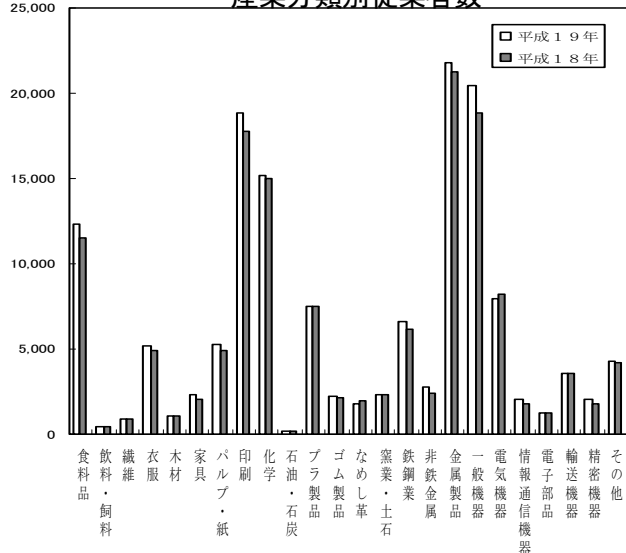
化学が9768億円で全体の21.8%と最も多く、次いで鉄鋼業が5480億円（構成比12.3%）、一般機器が5221億円（同11.7%）、金属製品が4774億円（同10.7%）と続いており、この4業種で全体の56.5%を占めている。

産業分類別事業所数



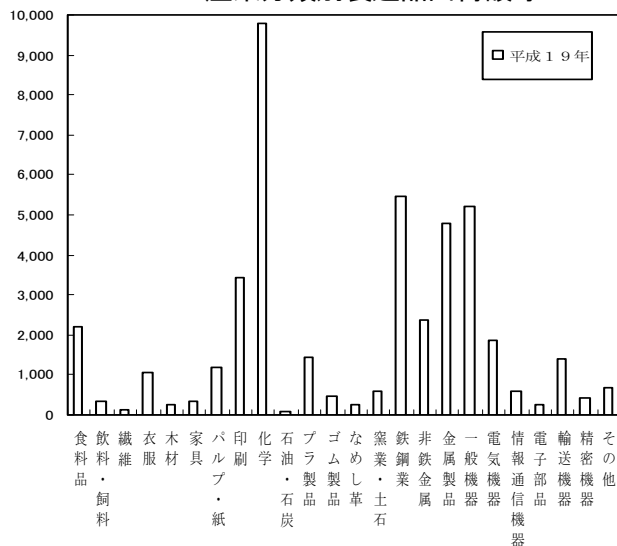
(人)

産業分類別従業者数



(億円)

産業分類別製造品出荷額等



エ 商業統計調査結果（大阪市計画調整局調）

大阪市の商業事業所数は、5万2906事業所、従業者数は、50万2953人、年間商品販売額は45兆7907億円となっている。

これを前回調査（平成16年6月1日現在で実施）の結果と比べると、事業所数で7029事業所（11.7%）減、従業者数で1万9780人（3.8%）減となっており、事業所数では平成3年調査以降7調査連続、従業者数では平成14年調査以降3調査連続の減少となったものの、年間商品販売額は1386億円（0.3%）増となっており、平成3年調査以来6調査ぶりに増加に転じた。

卸売業・小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額

		事業所数			従業者数(人)			年間商品販売額(百万円)		
			構成比 (%)	対前回 増減率(%)		構成比 (%)	対前回 増減率(%)		構成比 (%)	対前回 増減率(%)
総数										
	平成16年	59,935	100.0	△ 4.6	522,733	100.0	△ 8.4	45,652,059	100.0	△ 6.1
	平成19年	52,906	100.0	△ 11.7	502,953	100.0	△ 3.8	45,790,663	100.0	0.3
	卸売業									
	平成16年	25,228	42.1	△ 3.9	318,395	60.9	△ 10.4	41,110,016	90.1	△ 6.8
小売業	平成19年	21,605	40.8	△ 14.4	304,008	60.4	△ 4.5	41,312,731	90.2	0.5
	平成16年	34,707	57.9	△ 5.1	204,338	39.1	△ 5.2	4,542,042	9.9	0.4
	平成19年	31,301	59.2	△ 9.8	198,945	39.6	△ 2.6	4,477,933	9.8	△ 1.4

5. 河川・道路

・大阪市内河川（平成21年4月1日現在）

河川種別		河川数	延長（km）
一級河川	指定区間外	2	28.5
	指定区間内	23	110.6
準用河川		4	5.0
普通河川		4	1.9
合 計		33	146.0

（注）河川には、港湾法に基づく運河等は含まれていない。
〈大阪市建設局調〉

・大阪市内道路（平成21年4月1日現在）

	路線数	延長（km）	面積（㎡）
国道 （指定区間外）	6	63	1,869
府道	28	183	4,008
市道	11,818	3,594	31,045
合計	11,852	3,840	36,922

（注）1. 阪神高速道路及び近畿自動車道を含まない。
〈大阪市建設局調〉

6. 資源消費

・電力供給状況

（単位：MWh）

	電灯需要	電力需要
平成15年	6,292,540	9,431,357
平成16年	6,603,263	7,233,655
平成17年	6,825,601	1,191,415
平成18年	6,752,107	1,095,095
平成19年	6,979,009	1,098,974

（注）資料：関西電力株式会社 平成20年大阪市統計書から抜粋
電力需要 1. 特定規模需要は含まない。

- 平成16年度の数値はすべて契約電力500Kw未満である。
- 平成17年度以降の数値はすべて契約電力500Kw未満である。

・ガス供給状況

年 度	供給戸数	需要量（単位：1,000m ³ ）		
		総 数	家庭用	業務用
平成15年	1,249,955	1,570,849	415,715	1,155,134
平成16年	1,256,581	1,606,778	404,196	1,202,581
平成17年	1,266,818	1,639,842	420,276	1,219,566
平成18年	1,275,653	1,648,884	414,854	1,234,029
平成19年	1,283,753	1,648,884	415,514	1,192,570

（注）資料：大阪ガス㈱ 1. 供給戸数は年度末の調整件数、需要量は年度中の使用量である。
2. 新熱量計算に基づき平成10年度から遡及した。